

骨子案 入所・地域生活支援専門部会担当分野

分野（大分類）【総合計画】	施策の方向性（中分類）	現状・課題及び取組の方向性	数値目標等
1 入所施設等から地域生活への移行の推進 グループホーム等の機能的な強化や支援の質の向上を図るとともに、日中活動の場の整備を推進します。 障害のある人が地域で安心して暮らせるよう、在宅サービスの充実を図るとともに、コミュニケーション支援や移動支援等の取組を推進します。 強度行動障害のある人や医療的ケアが必要な人など、障害の程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な人に対しては、入所施設が有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。 また、共同住居より単身で生活したいというニーズを有する障害のある人のため創設された、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、引き続き周知に努めます。	（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	（１） 【Ⅰ 現状・課題】 グループホームについては、整備が進んできているが、地域偏在やサービスの質の担保などが課題となっている。また、障害者等の生活を地域全体で支えるため、地域生活支援拠点等の整備を促進することが求められる。 【Ⅱ 取組の方向性】 グループホームについては利用者の多様な障害特性やニーズに応じた拡充を図るほか、サービスの質の向上を図るため、各種研修の実施等を行う。また、市町村における地域生活支援拠点等の整備を促進するため、拠点等の整備、運営に関する研修会等を開催する。	<div>←（１）</div> <div>・グループホーム等の定員 県独自</div> <div>・施設入所者の地域生活への移行者数 厚労省指針</div> <div>・施設入所者数 厚労省指針</div> <div>・地域生活支援拠点等設置数 厚労省指針</div> <div>・地域生活支援拠点等コーディネーター配置人数見込 厚労省指針</div> <div>・地域生活支援拠点等運用状況検証・検討回数 厚労省指針</div>
	（２）日中活動の場の充実	（２） 【Ⅰ 現状・課題】 障害のある人の地域での生活を実現するには、住まいの場の確保とともに、ニーズや個性に応じたサービスをできるだけ身近な地域で利用できるよう、日中活動の場の整備が必要である。 【Ⅱ 取組の方向性】 ニーズに応じた日中活動の場の充実のため、個々の特性やニーズに応じて利用可能な日中活動の場の整備を促進します。また、利用ニーズが多いものの社会資源の少ない医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場の量的・質的拡充に努める。	<div>←（２）</div> <div>・地域活動支援センター設置市町村 県独自</div>
	（３）地域生活を推進するための在宅サービスの充実	（３） 【Ⅰ 現状・課題】 在宅で生活している障害のある人及びその家族へのサービスとして、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び短期入所等があり、必要な支給量を確保する必要がある。 【Ⅱ 取組の方向性】 ホームヘルパー等に対する各種研修を行うことにより、支援の質の向上に取り組むとともに、利用者のニーズに応えられる十分なサービス量の確保に努める。	<div>←（３）</div> <div>・日常生活自立支援事業利用者数 県独自</div> <div>・短期入所事業者数 県独自</div> <div>・障害福祉サービスに対する指導監査結果の関係自治体との共有体制の有無・共有回数 厚労省指針</div> <div>・障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制の構築 厚労省指針</div>

	<p>(4) 重度・重複障害のある人等の地域生活の支援</p>	<p>(4)</p> <p>【Ⅰ 現状・課題】</p> <p>重度障害にも対応できるグループホームの整備を促進することが求められる。また、強度行動障害のある人等をグループホームで支援するためには、その特性に適した生活環境の整備や、支援体制の充実が必要となり、あわせて、支援員のスキルを向上させる取組が必要となる。</p> <p>袖ヶ浦福祉センターの廃止に伴い、引き続き民間施設と連携し、暮らしの場へつなぎ、支援していく必要がある。</p> <p>【Ⅱ 取組の方向性】</p> <p>強度行動障害のある人への支援の充実に向け、引き続き、検討を進めていく。</p>	<p>← (4)</p> <p>・強度行動障害者支援体制整備事業 厚労省指針</p> <p>・「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数 県独自</p>
	<p>(5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用</p>	<p>(5)</p> <p>【Ⅰ 現状・課題】</p> <p>地域での支援が困難な方にとって入所施設は重要であり、施設入所が必要な人の増加も予想されることから、住まいとしての在り方や、その役割が検討課題となっている。</p> <p>【Ⅱ 取組の方向性】</p> <p>地域での支援が困難な障害のある人に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活の支援に活用することで、地域移行が可能となる環境づくりを推進する。</p>	<p>← (5)</p> <p>・指定障害者支援施設必要入所定員総数 厚労省指針</p> <p>・地域生活支援拠点等設置数【再掲】 厚労省指針</p>
	<p>(6) 千葉リハビリテーションセンターの運営</p>	<p>(6)</p> <p>【Ⅰ 現状・課題】</p> <p>千葉リハビリテーションセンターでは、重症心身障害の状態にある子ども等に対する支援や専門的なリハビリテーションに係る利用ニーズが高く、利用待機者も多くなっている。</p> <p>また、施設・設備の老朽化・狭あい化により、県民からの幅広いニーズに対応できる施設の整備に取り組む必要がある。</p> <p>【Ⅱ 取組の方向性】</p> <p>千葉リハビリテーションセンターは、引き続き、重症心身障害の状態にある人（子どもを含む）、また脊髄損傷、高次脳機能障害等の重度の障害のある人に対し、社会復帰に向けた就労支援等の福祉的支援に至るまでの総合的な機能を担う。</p> <p>令和5年度から、第1期工事となる外来診療棟の建設工事に着手する。</p>	

骨子案 入所・地域生活支援専門部会担当分野

分野（大分類）【総合計画】	施策の方向性（中分類）	現状・課題及び取組の方向性	数値目標等
7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実 発達障害、高次脳機能障害のある人など、地域の支援施設等のみでは支援が困難な人に対する専門的支援拠点を設置し支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、支援者の育成や地域連携の強化に取り組みます。 医療的ケアが必要な障害のある人の在宅でのくらしを支援するため、市町村の支援状況の実態把握に努めるとともに、医療分野等との連携を含めた支援体制の整備等を行えるよう市町村への支援に取り組みます。 本人や家族の負担が大きい心身に重度の障害のある人に対しては、市町村が実施する負担軽減のための医療費助成について、引き続き補助を行います。	（１）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	（１） 【Ⅰ 現状・課題】 発達障害、高次脳機能障害などについて専門的な支援体制や、日中活動の場の確保が課題となっており、支援に当たっては、より身近な地域での支援体制の整備が必要となる。 【Ⅱ 取組の方向性】 発達障害、高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対する支援については、各支援拠点機関を中心に普及啓発を行い、早期に専門的な相談支援・訓練につながるようにするとともに、支援者の育成や地域連携の拡大・強化に取り組む。	<div>←（１）</div> <div>・発達障害者支援地域協議会の開催回数【再掲】 厚労省指針</div> <div>・発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係期間への助言件数見込数【再掲】 厚労省指針</div> <div>・発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部期間や地域住民への研修、啓発件数見込数【再掲】 厚労省指針</div> <div>・発達障害者支援センター運営事業 厚労省指針</div> <div>・ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者及び実施者数 厚労省指針</div> <div>・ペアレントメンターの登録者数 厚労省指針</div> <div>・ピアサポートの活動への参加人数 厚労省指針</div> <div>・高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 厚労省指針</div>
	（２）通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	（２） 【Ⅰ 現状・課題】 重症心身障害の状態にある人が入所できる施設については、立地する地域が限られていることもあり、更に充実を求める声がある。 【Ⅱ 取組の方向性】 地域で生活する重症心身障害の状態にある人等が、必要なときに十分に利用できるサービス提供体制の整備に努めるとともに、制度の拡充等を検討する。	<div>←（２）</div> <div>・医療的ケアが行える短期入所事業者数 県独自</div>
	（３）重度・重複障害のある人の負担軽減の推進	（３） 【Ⅰ 現状・課題】 重度心身障害のある人の健康・福祉の増進と医療費の負担の軽減を図るため、医療給付の自己負担額の助成を実施しており、助成対象の範囲など制度の在り方については、様々な要望・意見等を踏まえ、引き続き検討をしていく必要がある。	

	<p>(4) ひきこもりに関する支援の推進</p> <p>(5) 矯正施設からの出所者等に対する支援の推進</p>	<p>【Ⅱ 取組の方向性】</p> <p>引き続き、市町村が実施する助成制度に対して補助を行うとともに、全国統一の公費負担医療制度を創設するよう国に要望していく。</p> <p>(4)</p> <p>【Ⅰ 現状・課題】</p> <p>就労、就学、福祉的支援、医療機関での治療など、相談者のニーズや状態がそれぞれ異なっており、様々な分野の支援機関が連携して支援していくことや支援メニューを増やすことなどが課題となっている。</p> <p>【Ⅱ 取組の方向性】</p> <p>ひきこもり地域支援センターにおいて、相談対応とアウトリーチ型の支援を充実するとともに、地域の支援者を対象とした研修の開催や同行訪問などにより市町村等との連携強化を図る。</p> <p>(5)</p> <p>【Ⅰ 現状・課題】</p> <p>矯正施設の出所・出院者は、地域とのつながりが途切れた状態で社会に復帰することから、生活支援が必要であっても本人と生活支援をつなぐルート、経路が存在しないため、本人に一定程度の相談能力がない限り、生活支援につながることは困難であると想定される。</p> <p>【取組の方向性】</p> <p>矯正施設の出所・出院予定者のうち、高齢や障害に限らず、社会復帰に当たり何らかの支援を受けることが望ましいと思われる人に対して、矯正施設と中核地域生活支援センター等の関係機関が連携し、出所・出院後から安定した地域生活を送ることができるよう、切れ目のない生活支援を行うための体制の充実を図っていく。</p>	
--	---	--	--

骨子案 入所・地域生活支援専門部会担当分野

分野（大分類）	施策の方向性（中分類）	現状・課題及び取組の方向性	数値目標等
<p>8 様々な視点から取り組むべき事項</p> <p>（１）人材の確保・定着 障害の特性及び障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を構築するため、ホームヘルパー等の福祉職の養成・確保と医学的リハビリテーションに従事する医師の確保、理学療法士等のリハビリテーション専門職の充実や資質の向上に努めます。</p> <p>（２）高齢期に向けた支援 高齢期に向けた支援については、国における地域の居住支援やサービス提供体制の在り方の検討状況を注視しながら検討を進めます。</p> <p>（３）保健と医療に関する支援 障害は、人の一生を通じて様々な時期に発生します。家族や本人が障害の状況を正しく認識し、適切な医療サポートを受けることが重要となります。また、障害のある人が地域で安心して暮らしていける社会づくりを進めるためには障害のある人に関する健康づくり・医療・福祉施策の総合的な連携体制の充実に取り組んでいくことが重要です。身近な地域で必要なリハビリテーションを受けられるよう地域リハビリテーション体制等の充実を図ります。定期的に歯科健診や歯科医療を受けることが困難な障害のある人に対して、巡回歯科診療車による定期的な歯科健診・歯科保健指導を実施します。総合難病相談支援センター及び県内８箇所を設置した地域難病相談支援センターを拠点として、相談支援の実施、患者家族の交流促進、難病への理解促進等を図ります。</p> <p>（４）スポーツと文化芸術活動に対する支援 東京 2020 パラリンピック競技大会を契機として促進された、障害のある人へのスポーツの普及や障害のある人がスポーツを行うことができる環</p>	<p>（１）人材の確保・定着</p> <p>（２）高齢期に向けた支援</p> <p>（３）保健と医療に関する支援</p>	<p>（１） 【Ⅰ 現状・課題】 多様なニーズに適切に対応できる質の高い福祉・介護・保健・医療従事者等の養成と確保が課題となっている。 【Ⅱ 取組の方向性】 福祉・介護人材について、障害特性に応じたサービスが提供できる体制を整えるため、各種人材養成に努め、必要となる人材の確保を図るとともに、資質向上に努める。</p> <p>（２） 【Ⅰ 現状・課題】 共生型サービスの円滑な利用を促進し、障害のある人のニーズ、地域の実情に応じた対応をすることが求められている。 【Ⅱ 取組の方向性】 高齢期の障害のある人が、障害の特性に応じたサービスを円滑に利用できるよう、共生型サービス事業所の設置促進に努める。</p> <p>（３） 【Ⅰ 現状・課題】 リハビリテーションの視点から関係機関等の支援体制の整備を図る「地域リハビリテーション」の取組みを進めていくとともに、地域で歯科健診や歯科治療、歯科保健指導などを受けることができる環境づくりが求められている。 【Ⅱ 取組の方向性】 地域リハビリテーション広域支援センターの体制整備を図り、保健・医療・福祉等の関係機関をつなぐ、有機的な連携体制の整備・推進を図る。また、障害を持つ人への口腔ケアや摂食嚥下指導の重要性について周知するとともに、施設職員等に対して研修を行うなど、資質の向上に努める。</p>	<p>←（１）</p> <p>・重度訪問介護従事者の養成（強度行動障害を除く） 県独自</p> <p>・同行援護従事者の養成 県独自</p> <p>・強度行動障害支援者の養成 県独自</p> <p>・都道府県による相談支援専門員研修（初任者・現任・主任）及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修（基礎・実践・更新）修了者数の見込み【再掲】 厚労省指針</p> <p>・都道府県による相談支援専門員及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の実施回数及び修了者数の見込み【再掲】 厚労省指針</p> <p>・医師及び看護師の確保定着 県独自</p> <p>・福祉・介護人材確保対策事業の事業数 県独自</p> <p>←（３）</p> <p>・障害者支援施設及び障害児入所施設の歯科健診実施率 県独自</p>

<p>境づくりについて、県障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣を通じ、より一層取り組んでいきます。国のスポーツ行政の一元化も踏まえ、選手の育成強化に努めます。また、様々な機会を通じて指導者の資質の向上に努めます。身近な地域での文化芸術活動に親しむために、参加・発表の機会の確保と参加者の拡大に努めます。障害のある人が、生涯にわたり教育や文化芸術、スポーツなどの様々な機会に親しむことができるよう、生涯学習を支援するための方策を講じていきます。</p> <p>（５）住まいとまちづくりに関する支援</p> <p>障害のある人が、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進します。また、鉄道駅、道路や建築物などの公共施設については、バリアフリー化やユニバーサルデザインのより一層の普及に努めます。</p> <p>（６）暮らしの安全・安心に関する支援</p> <p>障害のある人が、地域社会の中で安全で安心して暮らせるよう、防犯・防災対策の推進、犯罪被害者等の支援に努めます。また、悪質商法などの消費者被害を防止するために、市町村、関係機関等と連携して、障害のある人を地域で守る仕組みづくりを推進します。</p> <p>（７）障害のある人に関するマーク・標識の周知</p> <p>行政・民間団体等により設けられている各種の障害のある人に関するマークは、バリアフリー等に対応したルールや障害のある人への支援の必要性を伝えると同時に、障害のある人への理解を促す「心のバリアフリー」につながるものであり、これらのマークの県民への周知・普及と理解の促進を図ります。</p>	<p>（４）スポーツと文化芸術活動に対する支援</p> <p>（５）住まいとまちづくりに関する支援</p> <p>（６）暮らしの安全・安心に関する支援</p> <p>（７）障害のある人に関するマーク・標識の周知</p>	<p>（４）</p> <p>【Ⅰ 現状・課題】</p> <p>生涯にわたり、教育やスポーツ、芸術文化などの様々な機会に親しめるよう支援していく必要がある。</p> <p>【Ⅱ 取組の方向性】</p> <p>障害のある人が、県内の広い地域で気軽にスポーツ活動に親しめる環境づくりを促進する。また、障害者芸術文化活動支援センターを中心に障害のある人の芸術文化活動の支援を行うなどし、生涯にわたり、教育やスポーツ、芸術文化などの様々な機会に親しむことができるよう、生涯学習を支援するための方策を講じていく。</p> <p>（５）</p> <p>【Ⅰ 現状・課題】</p> <p>公共施設等や住まいのバリアフリー化を推進していくとともに、「心のバリアフリー」を一層推進していく必要がある。</p> <p>【Ⅱ 取組の方向性】</p> <p>公共施設等や住まいのバリアフリー化に努めていくとともに、「障害者条例」に基づく活動や、障害当事者をはじめとする県民が主体となった取組を進めることにより「心のバリアフリー」を一層浸透させていく。</p> <p>（６）</p> <p>【Ⅰ 現状・課題】</p> <p>要配慮者、避難行動要支援者に対する避難支援や、福祉避難所の確保について市町村の取組を促すことが必要である。また、避難所のバリアフリー化や避難所において障害のある人が必要な物資の入手、障害特性に応じた支援を得ることができるような体制の整備が必要である。</p> <p>【Ⅱ 取組の方向性】</p> <p>「災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の避難支援の手引き」、「災害時における避難所運営の手引き」等をもとに、障害のある人などの要配慮者に係る市町村の取組を促していく。</p> <p>（７）</p> <p>【Ⅰ 現状・課題】</p> <p>ヘルプマークを始め、各種マークの普及・啓発を図っている。</p> <p>【Ⅱ 取組の方向性】</p> <p>引き続き、各種のマークの県民への周知と理解の促進を図り、マークの普及に努めていく。</p>	<p>（４）</p> <p>・障害者スポーツの指導者数 県独自</p> <p>（５）</p> <p>・多機能トイレが整備されている県立公園 県独自</p> <p>・主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合 県独自</p> <p>・県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数 県独自</p> <p>・障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅登録戸数 県独自</p> <p>（６）</p> <p>・個別避難計画を作成した市町村数 県独自</p> <p>・日常生活自立支援事業利用者数【再掲】 県独自</p>
---	---	--	--